2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　日本酸素ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4091　　ＵＲＬ　https://jp.nipponsanso.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　ＣＥＯ　　（氏名）渡邉忠治
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ部長　　（氏名）梶山慶太　　ＴＥＬ　03-5788-8512

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	737,147	13.3	108,897	15.5	119,274	26.6	81,772	38.1	79,591	38.6	62,830	△41.8
2026年３月期中間期	650,829	1.2	94,257	0.8	94,204	14.2	59,226	16.7	57,426	16.7	107,908	524.3

（参考）税引前中間利益 2027年３月期中間期 107,715百万円（29.4%） 2026年３月期中間期 83,261百万円（16.0%）
コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	183.88	―
2026年３月期中間期	132.67	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,723,929	1,309,605	1,263,776	46.4
2026年３月期	2,767,679	1,260,671	1,217,357	44.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	29.00	―	33.00	62.00
2027年３月期	―	33.00			
2027年３月期（予想）			―	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	1.5	208,000	2.4	215,000	8.7	134,500	5.2	131,000	5.7	302.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（参考）税引前利益 通期 191,000百万円（8.0%）

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	433,092,837株	2026年３月期	433,092,837株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	240,094株	2026年３月期	239,340株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	432,853,150株	2026年３月期中間期	432,854,859株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報…… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（適用される財務報告の枠組み） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（追加情報） …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（全般の概況）

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）における当社グループの事業環境は、引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況ではありましたが、グループ全体における製商品の出荷数量は前年同期比で増加しました。グループ全体としては、コスト上昇を販売価格に反映するといった価格マネジメントや、地域ごとの生産性向上プログラムに継続的に取り組みました。これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上収益7,371億47百万円（前年同期比 13.3%増加）、コア営業利益1,088億97百万円（同 15.5%増加）、営業利益1,192億74百万円（同 26.6%増加）、親会社の所有者に帰属する中間利益795億91百万円（同 38.6%増加）となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで146円７銭から160円４銭へと13円97銭（同 9.6%）の円安、ユーロで168円68銭から184円56銭へと15円88銭（同 9.4%）の円安となるなど、売上収益は全体で約457億円、コア営業利益は全体で約70億円多く表示されております。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

（事業別の概況）

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

①　日本

ガスビジネスでは、電子材料ガスの出荷数量の増加に加え、価格マネジメント効果により、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に減収となりました。セグメント利益は、エレクトロニクス関連の機器・工事における売上収益の減少や、コスト上昇の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、1,975億69百万円（前年同期比 1.5%増加）、セグメント利益は、250億０百万円（同 5.4%減少）となりました。

②　米国

ガスビジネスでは、出荷数量の増加や価格マネジメント効果、および為替の影響から増収となりました。機器ビジネスでは、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に増収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みに加え、出荷数量の増加により、為替による影響を除いても増益となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、1,997億88百万円（前年同期比 15.8%増加）、セグメント利益は、284億84百万円（同 23.2%増加）となりました。

③　欧州

ガスビジネスでは、出荷数量が減少したものの、為替の影響や価格マネジメント効果により、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、前期に取得したスペインのホームケア事業に加え、当期子会社化したイタリアのエンジニアリング事業の寄与により、増収となりました。セグメント利益は、出荷数量減少の影響を受けたものの、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みにより、為替による影響を除いても増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、1,994億79百万円（前年同期比 18.8%増加）、セグメント利益は、380億34百万円（同 16.3%増加）となりました。

④　アジア・オセアニア

ガスビジネスでは、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の売上収益が加わったこと、出荷数量が増加したことが寄与し、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、エレクトロニクス関連は減収となった一方、産業ガス関連は増収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与に加え、出荷数量の増加により、増益となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,235億18百万円（前年同期比 25.4%増加）、セグメント利益は、152億90百万円（同 70.7%増加）となりました。

⑤　サーモス

日本では、第２四半期における天候不順により需要が低調に推移し、減収となりました。一方で、韓国はオンライン販売が好調に推移し、増収となりました。セグメント利益は、日本における売上収益の減少の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、サーモスセグメントの売上収益は、167億45百万円（前年同期比 1.9%減少）、セグメント利益は、27億42百万円（同 21.4%減少）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は２兆7,239億29百万円で、前連結会計年度末比で437億50百万円の減少となりました。為替の影響については、前連結会計年度末に比べて米ドルで２円53銭の円高、ユーロで５円７銭の円高となるなど、約402億円少なく表示されております。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比で54億81百万円減少し、6,178億22百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に現金及び現金同等物が減少、また棚卸資産が増加しております。

非流動資産は、前連結会計年度末比で382億68百万円減少し、２兆1,061億６百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に無形資産が減少、またのれんが増加しております。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末比で653億９百万円減少し、4,382億77百万円となりました。これは主に社債及び借入金や営業債務の減少によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末比で273億74百万円減少し、9,760億46百万円となりました。これは主に社債及び借入金の減少や、その他の非流動負債の増加によるものです。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比で489億33百万円増加し、１兆3,096億５百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は46.4%で前連結会計年度末に比べ2.4ポイント高くなっております。

（キャッシュ・フローの分析）

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前中間利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,132億85百万円の収入（前年同期比 5.5%減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは468億92百万円の支出（前年同期比 60%減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは887億22百万円の支出（前年同期比 239.4%増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,412億４百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	165,348	141,204
営業債権	292,977	294,201
棚卸資産	109,018	117,987
その他の金融資産	27,026	28,469
その他の流動資産	28,933	35,959
流動資産合計	623,304	617,822
非流動資産		
有形固定資産	1,041,801	1,031,388
のれん	684,970	675,313
無形資産	276,351	265,129
持分法で会計処理されている投資	67,314	62,943
その他の金融資産	55,474	52,117
退職給付に係る資産	6,683	6,828
その他の非流動資産	8,362	8,695
繰延税金資産	3,417	3,690
非流動資産合計	2,144,375	2,106,106
資産合計	2,767,679	2,723,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	144,729	135,351
社債及び借入金	151,111	111,143
未払法人所得税	23,108	16,261
その他の金融負債	115,663	107,873
引当金	2,807	2,153
その他の流動負債	66,166	65,494
流動負債合計	503,586	438,277
非流動負債		
社債及び借入金	730,949	702,194
その他の金融負債	52,124	52,018
退職給付に係る負債	16,874	16,735
引当金	7,378	7,365
その他の非流動負債	20,131	21,995
繰延税金負債	175,963	175,737
非流動負債合計	1,003,421	976,046
負債合計	1,507,007	1,414,323
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	40,599	40,637
自己株式	△270	△275
利益剰余金	817,744	886,369
その他の資本の構成要素	321,940	299,699
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,217,357	1,263,776
非支配持分	43,313	45,828
資本合計	1,260,671	1,309,605
負債及び資本合計	2,767,679	2,723,929

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	650,829	737,147
売上原価	△374,638	△420,917
売上総利益	276,190	316,230
販売費及び一般管理費	△184,449	△210,986
その他の営業収益	2,729	15,961
その他の営業費用	△2,098	△3,972
持分法による投資利益	1,832	2,041
営業利益	94,204	119,274
金融収益	1,475	1,507
金融費用	△12,418	△13,067
税引前中間利益	83,261	107,715
法人所得税	△24,034	△25,942
中間利益	59,226	81,772
中間利益の帰属		
親会社の所有者	57,426	79,591
非支配持分	1,800	2,180
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	132.67	183.88

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	59,226	81,772
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,185	2,657
確定給付制度の再測定	△21	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△39	△166
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,124	2,484
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,612	△22,601
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	1,308	△226
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,364	1,402
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44,557	△21,425
税引後その他の包括利益合計	48,681	△18,941
中間包括利益	107,908	62,830
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	105,963	60,670
非支配持分	1,944	2,160

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年４月１日残高	37,344	39,803	△260	709,068
中間利益	－	－	－	57,426
その他の包括利益	－	－	－	－
中間包括利益	－	－	－	57,426
自己株式の取得	－	－	△5	－
配当	－	－	－	△11,688
株式報酬取引	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	1,316	－	－
企業結合又は事業分離	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	4,965
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	1,316	△5	△6,723
2025年９月30日残高	37,344	41,120	△266	759,771

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年４月１日残高	178,459	△69	16,105	－	194,495	980,451	40,478	1,020,930
中間利益	－	－	－	－	－	57,426	1,800	59,226
その他の包括利益	43,154	1,311	4,092	△21	48,536	48,536	144	48,681
中間包括利益	43,154	1,311	4,092	△21	48,536	105,963	1,944	107,908
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△5	－	△5
配当	－	－	－	－	－	△11,688	△2,326	△14,015
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	1,316	△32	1,284
企業結合又は事業分離	－	－	－	－	－	－	△121	△121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△4,986	21	△4,965	－	－	－
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	－	△1,618	－	－	△1,618	△1,618	－	△1,618
その他の増減	－	－	－	－	－	－	987	987
所有者との取引額等合計	－	△1,618	△4,986	21	△6,583	△11,995	△1,493	△13,489
2025年９月30日残高	221,613	△376	15,211	－	236,449	1,074,419	40,929	1,115,349

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2026年４月１日残高	37,344	40,599	△270	817,744
中間利益	－	－	－	79,591
その他の包括利益	－	－	－	－
中間包括利益	－	－	－	79,591
自己株式の取得	－	－	△4	－
配当	－	－	－	△14,285
株式報酬取引	－	18	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	20	－	－
企業結合又は事業分離	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	3,318
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	38	△4	△10,967
2026年９月30日残高	37,344	40,637	△275	886,369

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年４月１日残高	306,472	549	14,918	－	321,940	1,217,357	43,313	1,260,671
中間利益	－	－	－	－	－	79,591	2,180	81,772
その他の包括利益	△21,115	△225	2,426	△7	△18,921	△18,921	△19	△18,941
中間包括利益	△21,115	△225	2,426	△7	△18,921	60,670	2,160	62,830
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△4	－	△4
配当	－	－	－	－	－	△14,285	△1,904	△16,190
株式報酬取引	－	－	－	－	－	18	－	18
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	20	48	68
企業結合又は事業分離	－	－	－	－	－	－	2,679	2,679
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△3,325	7	△3,318	－	－	－
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	－	△468	△468
所有者との取引額等合計	－	－	△3,325	7	△3,318	△14,251	354	△13,897
2026年９月30日残高	285,356	323	14,018	－	299,699	1,263,776	45,828	1,309,605

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	83,261	107,715
減価償却費及び償却費	60,589	71,081
減損損失	－	1,891
段階取得に係る差損益（△は益）	－	31
受取利息及び受取配当金	△1,475	△1,491
支払利息	11,339	12,826
持分法による投資損益（△は益）	△1,832	△2,041
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）	△149	△13,052
営業債権の増減額（△は増加）	5,714	△1,330
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,546	△9,125
営業債務の増減額（△は減少）	△8,979	△12,630
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△183	△154
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	511	157
その他	8,103	1,496
小計	151,353	155,373
利息の受取額	835	1,003
配当金の受取額	679	7,133
利息の支払額	△11,781	△12,029
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△21,189	△38,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,898	113,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,139	△62,659
有形固定資産の売却による収入	1,724	13,683
投資の取得による支出	△194	△50
投資の売却及び償還による収入	9,076	5,874
子会社の取得による支出	△71,914	△1,115
子会社の売却による収入	168	－
事業譲受による支出	△305	△235
その他	△3,719	△2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,303	△46,892

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,292	△6,908
長期借入れによる収入	7,890	8,427
長期借入金の返済による支出	△28,376	△34,686
社債の償還による支出	－	△30,000
リース負債の返済による支出	△7,627	△9,434
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,613	△5
配当金の支払額	△11,688	△14,285
非支配持分への配当金の支払額	△2,326	△1,904
その他	309	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,139	△88,722
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,551	△1,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,992	△24,187
現金及び現金同等物の期首残高	144,528	165,348
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	43
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,569	141,204

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

本決算短信で開示している当社グループの要約中間連結財務諸表（要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社グループは、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ドライアイス、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、化合物半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結
	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	194,698	172,586	167,939	98,516	17,069	650,810	18	650,829
セグメント間の内部売上収益又は振替高	10,479	11,383	214	1,387	6	23,471	△23,471	―
計	205,177	183,969	168,153	99,904	17,076	674,281	△23,452	650,829
セグメント利益（注２）	26,430	23,121	32,702	8,955	3,487	94,698	△440	94,257

（注）１．セグメント利益の調整額△440百万円には、セグメント間取引消去305百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△746百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

２．セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結
	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	197,569	199,788	199,479	123,518	16,745	737,101	46	737,147
セグメント間の内部売上収益又は振替高	10,056	10,698	635	1,932	7	23,330	△23,330	―
計	207,625	210,487	200,115	125,450	16,753	760,432	△23,284	737,147
セグメント利益（注２）	25,000	28,484	38,034	15,290	2,742	109,551	△654	108,897

（注）１．セグメント利益の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△696百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

２．セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
セグメント利益	94,257	108,897
関係会社整理損失	△221	△91
減損損失	－	△1,891
固定資産売却益	178	13,027
ブランド再構築費用	－	△899
その他	△9	231
営業利益	94,204	119,274
金融収益	1,475	1,507
金融費用	△12,418	△13,067
税引前中間利益	83,261	107,715

（追加情報）

（重要な資産の譲渡）

当中間連結会計期間において、当社の本社移転に伴う土地の譲渡に関連して、固定資産売却益12,424百万円をその他の営業収益に、本社移転に伴う本社建物の減損損失1,891百万円をその他の営業費用に計上しております。